2026年8月期 IFRS適用に伴う補足説明資料

― IFRSに基づく2026年8月期連結業績と2027年8月期業績予想 ―

MATERIAL GROUP | 東証グロース 156A 2026.11.24

Switch to Red.

すべての個性に情熱を灯せ。

国際会計基準（IFRS）の適用

2026年8月期の有価証券報告書よりIFRSを適用し、今後はIFRSのみで開示

IFRS適用の目的と主な財務影響

- IFRS適用の主な目的
  - 資本市場における財務情報の比較可能性の向上を図る
  - 当社グループの企業価値の向上のため、グループ経営管理の基盤強化を図る
- 主な財務影響は以下の2点
  - **のれんが非償却となり、営業利益/当期利益が増加（2026年8月期で175百万円の影響）**
    - 結果として2026年8月期の営業利益は、日本基準1,162百万円に対して、IFRSでは1,324百万円
  - リース契約に伴う**使用権資産及びリース負債を連結貸借対照表に計上**

今後のスケジュール

決算期		開示書類	適用会計基準
2026年8月期	第1～3四半期	四半期決算短信 半期報告書	日本基準
	期末	決算短信[1] 連結計算書類	
		有価証券報告書	IFRS
2027年8月期[2]	第1～3四半期	四半期決算短信 半期報告書	
	期末	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	

1.IFRSベースの決算短信（27/8期業績予想も記載）は本日開示。
2.2027年8月期第1四半期以降は、IFRSのみで開示。

AGENDA

1. 2026年8月期実績（IFRS）
2. 2027年8月期業績予想（IFRS）
3. 株主還元等の方針

AGENDA 1

2026年8月期実績（IFRS）

連結業績：2026年8月期の前期比（IFRS）

M&Aによる規模拡大影響もあり、前期比で粗利+35.7%、営業利益+63.9%の成長

単位：百万円	25/8期 実績(IFRS)	26/8期 実績(IFRS)	前期比 増減額	前期比 増減率
売上収益	6,288	8,714	+2,426	+38.6%
粗利[1]	4,384	5,951	+1,567	+35.7%
売上総利益	3,846	5,104	+1,258	+32.7%
売上総利益率	61.2%	58.6%	▲2.6%	▲4.2%
営業利益	807	1,324	+516	+63.9%
営業利益率	12.8%	15.2%	+2.3%	+18.3%
税引前利益	791	1,288	+496	+62.7%
当期利益	513	821	+307	+59.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	513	813	+299	+58.3%

- PRCの堅調な成長に加えて、M&A影響のあるDM/PRPの規模拡大によって、前期比で粗利が35.7%成長

- M&A影響等で営業利益は前期比+63.9%成長
- 人件費率の低下で、営業利益率は15.2%（前期比+2.3%）に改善
- その他の収益に事業譲渡益15百万円を計上

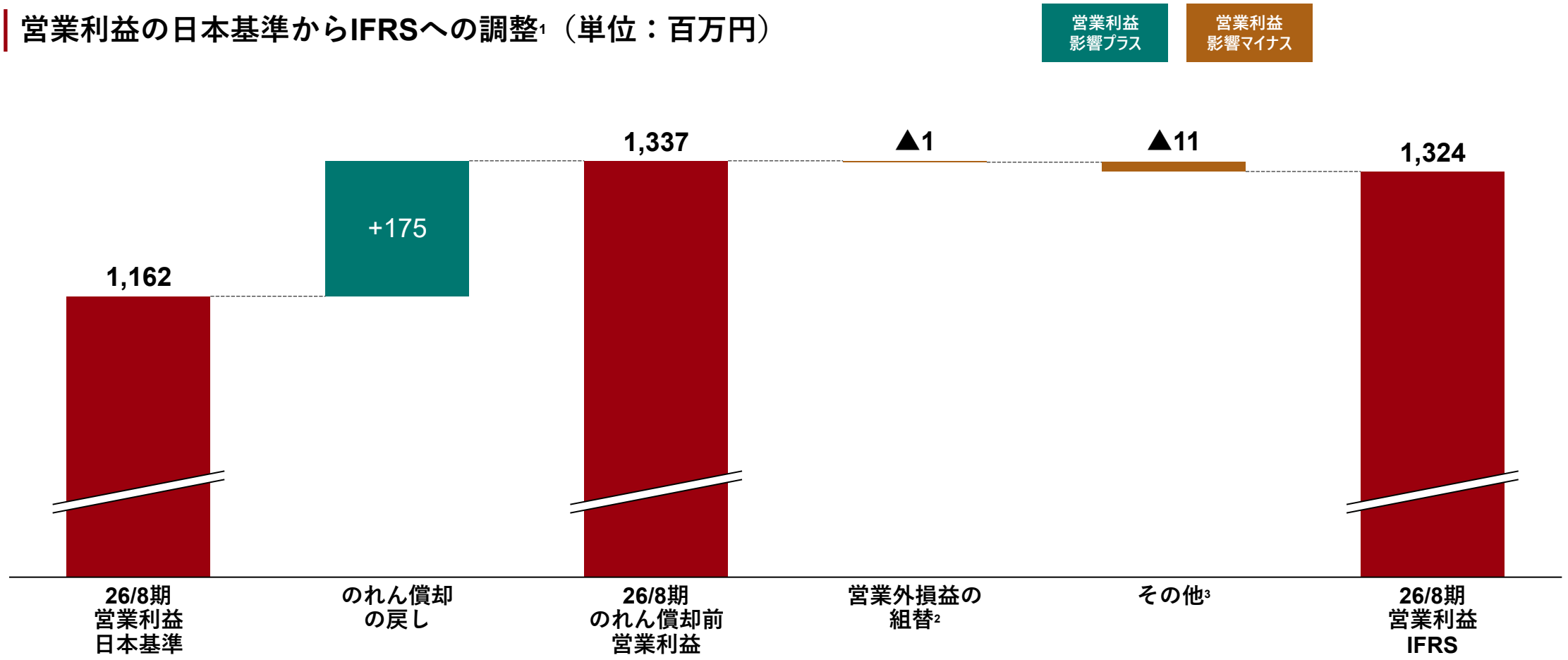
- 金融費用は46百万円（前期比+26百万円）。トレプロ株式取得資金等の借入れに伴う支払利息の増加が主因
- 金融収益は10百万円（前期比+6百万円）。受取利息の増加が主因

1.粗利は、案件から得られる売上高から、案件進行に係る外注費を差し引いた金額。

26/8期実績：営業利益の日本基準からIFRSへの調整

IFRS上、175百万円ののれん償却費が計上されず、営業利益が1,324百万円で着地

営業利益の日本基準からIFRSへの調整[1]（単位：百万円）



1.日本基準の実績から、IFRSに基づく実績への調整。 2.M&A案件のアドバイザリー費用等を販売費及び一般管理費へ、為替・借入の手数料を金融費用へ組替え。 3.リース（IFRS第16号）、減価償却方法の変更（定率法→定額法）、住民税均等割の組替、有給休暇等の引当金の計上等。グラフは縦軸の一部を省略。

連結損益計算書（IFRS）

単位：百万円

	25/8期	26/8期	前期比	前期比(%)
売上収益	6,288	8,714	+2,426	+38.6%
売上原価	2,442	3,610	+1,167	+47.8%
売上総利益	3,846	5,104	+1,258	+32.7%
販売費及び一般管理費	3,042	3,800	+757	+24.9%
その他の収益	5	22	+17	+341.1%
その他の費用	0	2	+1	+208.8%
営業利益	807	1,324	+516	+63.9%
金融収益	3	10	+6	+170.0%
金融費用	19	46	+26	+135.5%
税引前利益	791	1,288	+496	+62.7%
法人所得税費用	278	466	+188	+67.8%
当期利益	513	821	+307	+59.9%
非支配持分に帰属当期利益	－	8	+8	－
親会社の所有者に帰属当期利益	513	813	+299	+58.3%

連結財政状態計算書/連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS）

連結財政状態計算書

単位：百万円	2025年8月末	2026年8月末	前期末比
現金及び現金同等物	1,261	1,292	+31
営業債権等	1,023	1,200	+177
その他の流動資産	176	256	+79
流動資産合計	2,461	2,749	+288
有形固定資産	123	205	+81
のれん及び無形資産	858	1,917	+1,059
使用権資産・その他	1,875	2,785	+910
非流動資産合計	2,857	4,907	+2,050
資産合計	5,318	7,657	+2,339
流動負債	1,915	2,692	+777
非流動負債	1,455	2,561	+1,105
負債合計	3,371	5,254	+1,883
資本金	117	117	–
資本剰余金	71	109	+38
利益剰余金	1,881	2,446	+565
自己株式	▲176	▲332	▲156
その他の資本の構成要素	–	–	–
非支配持分	54	62	+8
資本合計	1,947	2,402	+455

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円	25/8期	26/8期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	1,122	1,261	+138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,432	+394
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲58	▲2,148	▲2,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲841	746	+1,587
現金及び現金同等物の増減額	138	30	▲108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	–	0	+0
現金及び現金同等物の期末残高	1,261	1,292	+31

セグメント別情報（IFRS）

単位：百万円	25/8期[4] 報告セグメント PRC	DM	PRP	計	調整額[1]	全社	26/8期[4] 報告セグメント PRC	DM	PRP	計	調整額[1]	全社	前期比 報告セグメント PRC	DM	PRP	計	調整額[1]	全社
売上収益	5,489	716	140	6,346	▲57	6,288	6,211	1,517	1,144	8,873	▲158	8,714	+722	+800	+1,004	+2,527	▲100	+2,426
セグメント利益又は損失(▲)[2]	1,209	194	25	1,430	▲622	807	1,343	294	296	1,934	▲610	1,324	+133	+100	+271	+504	+11	+516
日本基準のセグメント利益	1,181	169	25	1,376	▲544	832	1,313	254	201	1,769	▲606	1,162	+132	+84	+176	+392	▲62	+330
日本基準との差異[3]	+28	+24	+0	+53	▲78	▲24	+29	+40	+95	+165	▲4	+161	+0	+15	+95	+111	+74	+186
セグメント利益率(%)	22.0	27.2	18.4	22.5	–	12.8	21.6	19.4	25.9	21.8	–	15.2	▲0.4	▲7.7	+7.6	▲0.7	–	+2.3

1. 調整額は次のとおりです。(1)セグメント利益又は損失（▲）の調整額には、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用です。2.セグメント利益又は損失（▲）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。3.日本基準との差異は、主にのれん償却費の戻し。日本基準の数値は10/14公表の決算説明資料P48を参照。4.旧PRAS社の数値は、25/8期・26/8期ともPRプラットフォーム事業からPRコンサルティング事業に組み替えて集計。

AGENDA 2

2027年8月期業績予想（IFRS）

2027年8月期 連結業績予想（IFRS）

粗利は+10.7%に留まるも、営業利益は生産性改善もあり+14.0%の成長を見込む

単位：百万円	26/8期 実績(IFRS)	27/8期 業績予想[2]	前期比 増減額[2]	前期比 増減率[2]
売上収益	8,714	9,601	+886	+10.2%
粗利[1]	5,951	6,588	+637	+10.7%
売上総利益	5,104	5,885	+780	+15.3%
売上総利益率	58.6%	61.3%	+2.7%	+4.7%
営業利益	1,324	1,509	+184	+14.0%
営業利益率	15.2%	15.7%	+0.5%	+3.4%
税引前利益	1,288	1,478	+190	+14.8%
当期利益	821	936	+115	+14.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	813	919	+106	+13.1%

- 特に上期をAIの進化を中期的成長に取り込むための準備期間として位置付け、通期でも粗利成長は10.7%に留まる
- AI関連費用は、27/8期は74百万円（前期比+62.5%）を見込む

- M&Aアドバイザリー費用50百万円等を織り込むも、営業利益は+14.0%と粗利を上回る成長
- 生産性改善による人件費率の低下等で、営業利益率は15.7%（前期比+0.5%）に改善

- 金融収益・費用（純額▲30百万円）を見込み、税引前利益は+14.8%、親会社の所有者に帰属する当期利益は+13.1%の成長

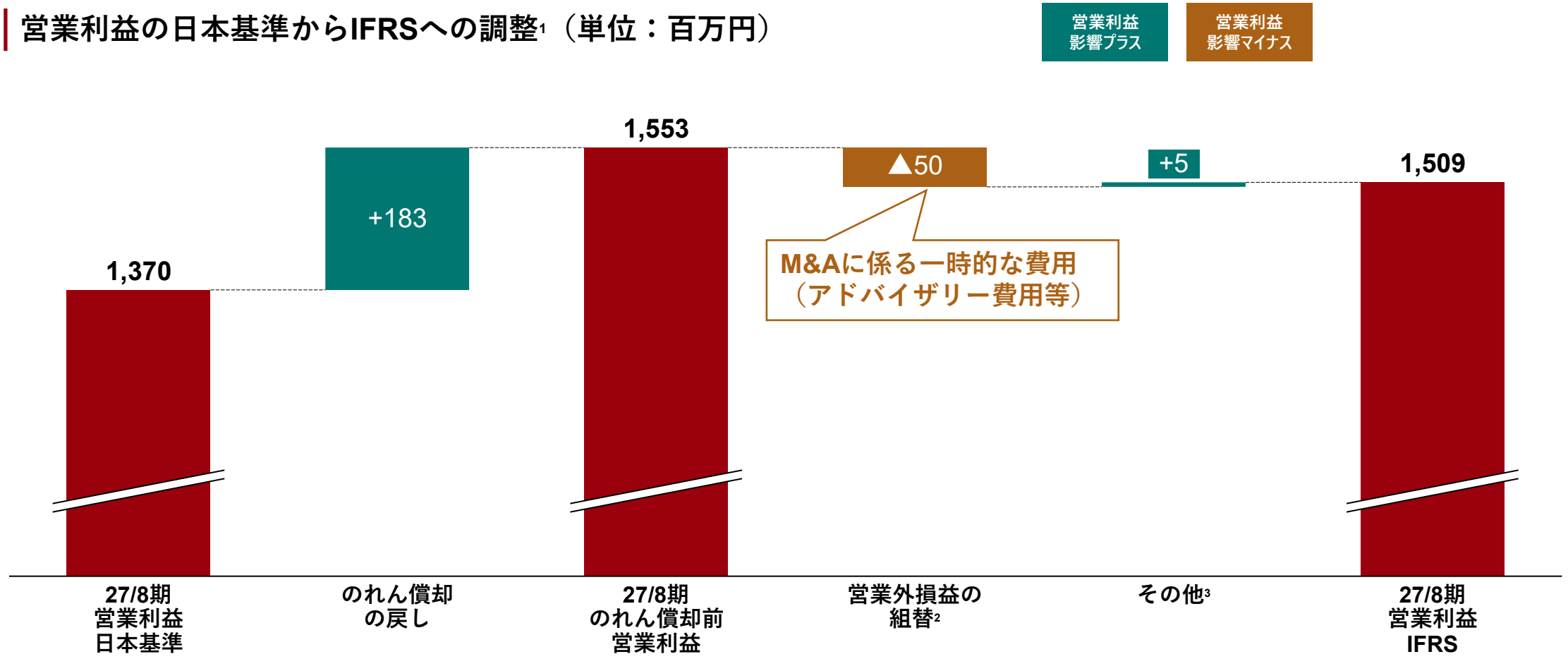
2027年8月期の配当方針としては、1株あたり26円40銭を予定（3期連続の増配を予定、日本基準から変更なし）

1.粗利は、案件から得られる売上高から、案件進行に係る外注費を差し引いた金額。2.各数値はIFRSに基づく。前期比はIFRSの26/8期実績との比較。

連結業績予想：営業利益の日本基準からIFRSへの調整

IFRS上、183百万円ののれん償却費が計上されず、営業利益は1,509百万円を見込む

営業利益の日本基準からIFRSへの調整[1]（単位：百万円）



1.10/14公表の日本基準の業績予想（取り下げ）をもとに、IFRSに基づき算定した予想値。 2.M&A案件のアドバイザリー費用等を販売費及び一般管理費へ、為替・借入の手数料を金融費用へ組替え。 3.リース（IFRS第16号）、減価償却方法の変更（定率法→定額法）、住民税均等割の組替、有給休暇等の引当金の計上等。

2027年8月期 セグメント別業績予想（IFRS）

PRC・PRPが粗利成長を牽引し、全セグメントで増益を見込む

単位：百万円

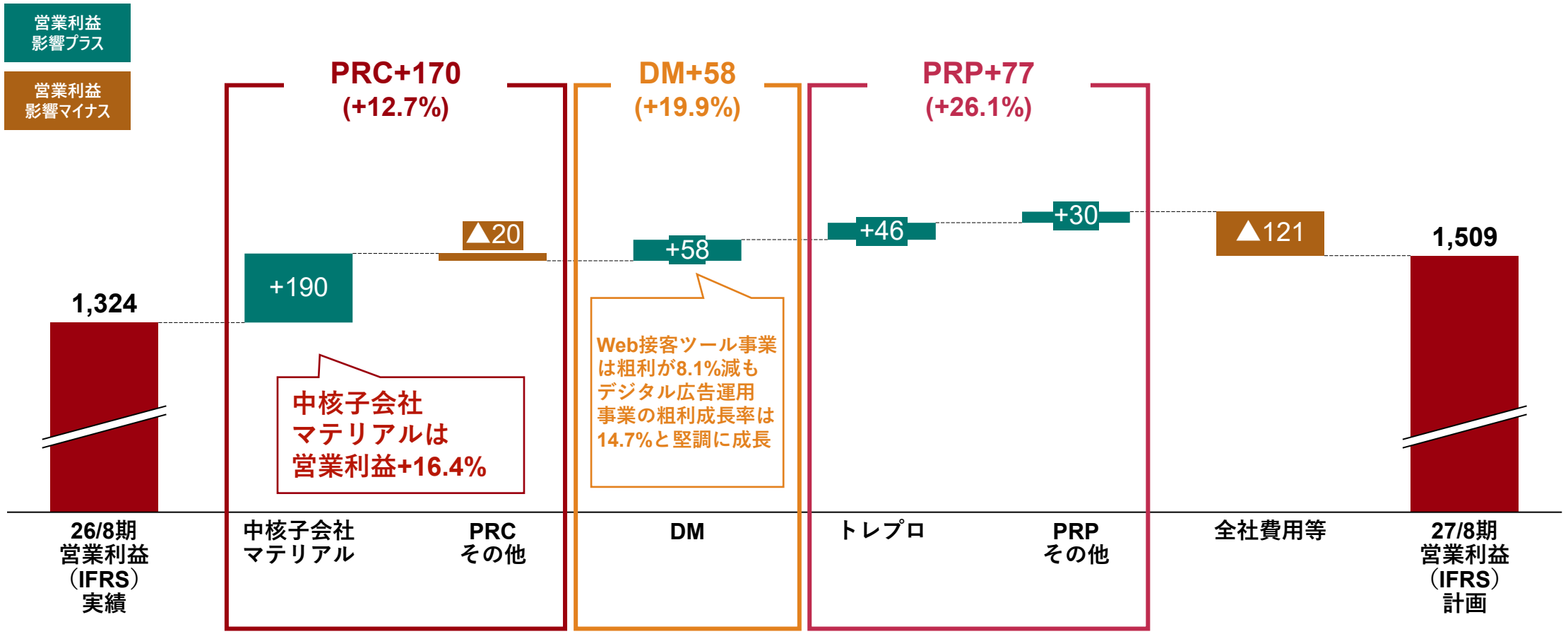
		26/8期 実績(IFRS)	27/8期 業績予想[2]	前期比 増減額[2]	前期比 増減率[2]	
PRC PRコンサルティング	売上	6,211	6,797	+585	+9.4%	• 中核子会社マテリアルの下期にかけたPRパーソン1人あたり粗利の向上で堅調に利益成長 • セグメント利益率は22.3%（前期21.6%）に向上する見込
	粗利[1]	4,064	4,379	+315	+7.8%	
	セグメント利益[3]	1,343	1,513	+170	+12.7%	
DM デジタルマーケティング	売上	1,517	1,601	+84	+5.5%	• Web接客ツール事業の粗利は8.1%減となるも、デジタル広告運用事業は14.7%成長 • セグメント利益率は22.1%（前期19.4%）に向上する見込
	粗利	1,068	1,148	+80	+7.5%	
	セグメント利益	294	353	+58	+19.9%	
PRP PRプラットフォーム	売上	1,144	1,665	+520	+45.5%	• トレプロは、競合環境の変化に対応しつつ、着実に顧客を積み上げる • マテリアルリンクスも人員強化に伴い、粗利が180%成長する見込
	粗利	886	1,060	+173	+19.6%	
	セグメント利益	296	374	+77	+26.1%	

1.粗利は、案件から得られる売上高から、案件進行に係る外注費を差し引いた金額。2.各数値はIFRSに基づく。前期比はIFRSの26/8期実績との比較。3.セグメント利益は全社費用等の調整額を含まない。

連結業績予想：営業利益のFY26実績比（IFRS）

中核子会社マテリアルの増益を中心に、全セグメントで増益を見込む

営業利益（IFRS）の前期比増減（単位：百万円）



AGENDA 3

株主還元等の方針

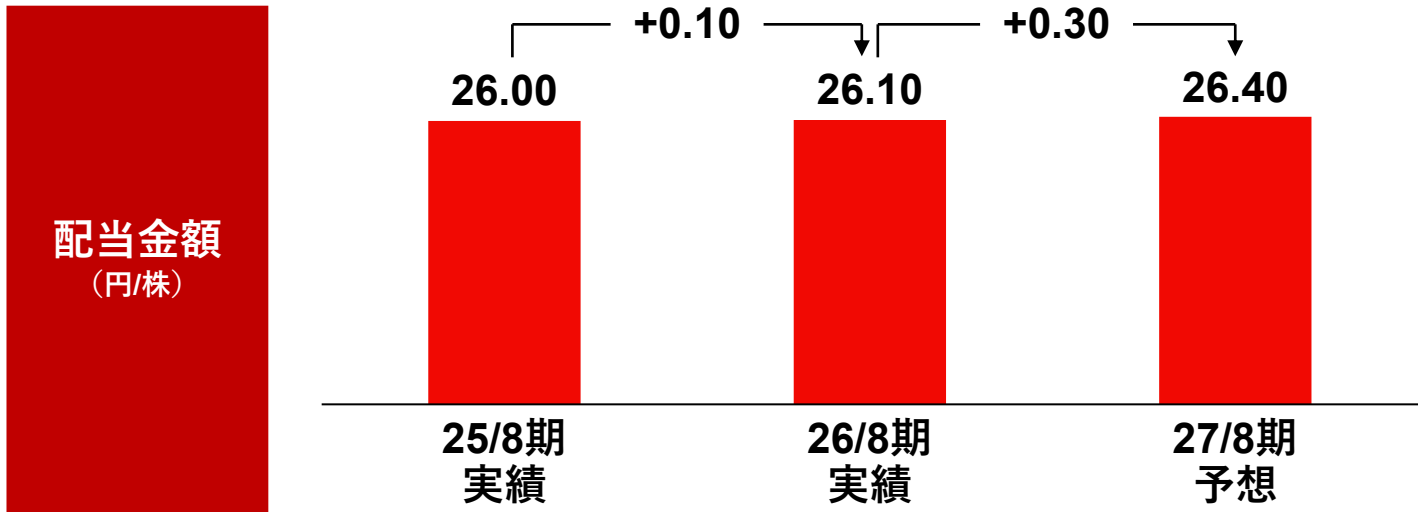
株主還元

27/8期は26円40銭に増配予定、IFRSベースの配当性向は27.1%

当社の株主還元方針

- IFRSベースで、連結配当性向25～30%[1]を目安として、累進配当の考え方を採用
- 株価水準や資金余力に応じて、自己株式取得も検討
- 高い資本効率（2026年8月期のROEは38.4%）を活かし、並行して成長投資を行うことで高成長との両立を目指す

株主還元の実績と2027年8月期の予想



	25/8期 実績	26/8期 実績	27/8期 予想
配当金額（円/株）	26.00	26.10	26.40
配当性向[2]	48.9%	30.2%	27.1%
総還元性向[2]	85.8%（自己株式取得1.9億円を含む）	60.6%（自己株式取得2.4億円を含む）	—

1. IFRS適用に伴い目安を日本基準33%からIFRS25～30%に変更。
2. IFRSの親会社の所有者に帰属する当期利益に基づく。27/8期は業績予想に基づく。

本資料の取り扱いについて
（Disclaimer）

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
- また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。